|  |  |
| --- | --- |
| (事務局記載欄) | № 00- |

**[様式１]**

青森県新しい生活様式対応推進応援金申請書

令和２年　　月　　日

　　青森県知事　　殿

申請者　法人名・屋号

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　印

青森県新しい生活様式対応推進応援金について、下記のとおり申請します。

１　申請者の情報

|  |  |
| --- | --- |
| 対象要件（全ての申請者がチェック） | □　私は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少している、県内に事業所を有する中小企業をはじめとした大企業以外の法人及び個人事業主であって、感染拡大の防止と事業の維持発展に向けて「新しい生活様式」を実践しています。 |
| 申請者の種別（右のどちらかを選択して記入） | □法人 | 法人番号(13桁) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 業種・事業内容 |  |
| 資本金の額又は出資の総額 | 　　　　　円 | 常時使用する従業員の数 | 人 |
| □個人事業主 | 業種・事業内容 |  |
| 生年月日 | M.T.S.H　　年　　月　　日生 |
| 法人名・屋号 | （フリガナ） |
| 代表者役職・氏名 | 役　職 |  | 氏　名 | （フリガナ）　 |
| 住所※ | 〒 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 | （フリガナ） |
| 電　話（携帯可） |  | ＦＡＸ又はメール | （※） |

※法人は主な事業所の所在地等、個人事業主の場合は居所を記入

※「ＦＡＸ又はメールアドレス」がない場合は記入不要

２　振込先口座の情報（口座振替申出書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関ｺｰﾄﾞ(4桁) |  |  |  |  |  | 支店ｺｰﾄﾞ(3桁) |  |  |  |  |
| 金融機関名 |  | 金融機関店舗名 | 　　　支店 |
| 預金種別 | □普通　 [ ] 当座 | 口座番号(右詰め) |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義（カナ） |  |
| 口座名義（漢字） |  |

※通帳（法人は法人名義、個人事業主は申請者本人名義）に記載されている口座情報を記入

※ゆうちょ銀行の場合は「記号番号」を記入せず「店名」「預金種別」「口座番号」を記入

３　事業収入の情報

本応援金は、2020年1月以降、申請月の前月までの期間で、新型コロナウイルス感染症の影響等により、月間事業収入が前年同月比で20％以上減少した月（以下、「対象月」という。）があることが支給要件です。

（１）既に国の持続化給付金の給付決定を受けている事業者

　　　➤国の持続化給付金給付決定通知の写しを提出してください。（P４へお進みください。）

（２）既にセーフティネット保証４号等の認定を受けている事業者

　　　➤市町村による認定書の写しを提出してください。（P４へお進みください。）

（３）（１）又は（２）以外の事業者

　　　➤対象月の月間事業収入が前年同月比で20％以上減少していることを確認する必要がありますので、以下のいずれかに記入してください。

1. 対象月と前年同月の月間事業収入を比較する事業者

＊・法人税確定申告を行っている法人

・青色申告者で所得税青色申告決算書に月別事業収入の記載がある個人事業主

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａ | Ｂ | Ｃ |
| 対象月の月間事業収入（2020年１月以降、申請日の属する月の前月までの任意のひと月） | 対象月の前年同月の月間事業収入 | 減収率Ｃ＝（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100 |
| 年月 | 2020年　 　　月分 | 年月 | 　2019年　　　月分 | 　％ |
| 金額 | 円 | 金額 | 円 |

1. 年間事業収入の月平均額を用いる事業者

＊・中小企業以外の法人などで法人税確定申告を行っていない法人

・青色申告者で所得税青色申告決算書を提出していない、又は同決算書に月別事業収入の記載がない個人事業主

・白色申告を行っている個人事業主

・主な収入を雑所得・給与所得で確定申告している個人事業主

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａ | Ｂ | Ｃ |
| 対象月の月間事業収入（2020年１月以降、申請日の属する月の前月までの任意のひと月） | 対象月の前年同月の月間事業収入（前年同月を含む年間事業収入を12で割った平均額） | 減収率Ｃ＝（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100 |
| 年月 | 2020年　 　　月分 | 金額 　　　　　円 | ％ |
| 金額 | 円 |

1. 農林水産業を営む事業者（法人及び個人事業主）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａ | Ｂ | Ｃ |
| 対象月の月間事業収入（2020年１月以降、申請日の属する月の前月までの任意のひと月を含む連続した３か月間の合計額） | 対象月の前年同月の月間事業収入（前年同期間の３か月間の合計額） | 減収率Ｃ＝（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100 |
| 年月 | 2020年　月分～　月分 | 金額　　　　　　　　　　円 | ％ |
| 金額 | 　　円 |

1. 開業間もないため前年同月との比較ができない事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａ | Ｂ | Ｃ |
| 対象月の月間事業収入（2020年１月（開業月が２月以降の場合は開業月）以降、申請日の属する月の前月までの任意のひと月） | 対象月の前年同月の月間事業収入(開業した月の翌月以降、申請日の属する月の前月までの期間の事業収入合計額から対象月の月間事業収入（Ａ）を除いた金額を、当該期間の月数からひと月を除いた月数で割った平均額) | 減収率Ｃ＝（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100 |
| 年月 | 2020年　　　　月分 | 金額 | 円 | ％ |
| 金額 | 円 |

＜④の場合の算出例＞

開業年月：2020年2月、対象月：2020年5月、申請月：2020年8月

事業収入：2020年2月40万円、3月～4月各100万円、5月60万円、6月～7月各100万円の場合

対象月の月間事業収入（Ａ）

＝開業月の翌月（2020年3月）以降、申請日の属する前の月（2020年7月）までのうち、

任意のひと月（5月）の事業収入　　　60万円

対象月の月間事業収入と比較する月間事業収入（Ｂ）

＝開業した月の翌月（2020年3月）以降、申請日の属する月の前月（2020年7月）までの期間の事業収入合計額（100万円＋100万円＋60万円＋100万円＋100万円＝460万円）から対象月の収入(60万円)を除いた金額を、当該期間の月数からひと月を除いた月数（5－1＝4）で割った月平均額　　　100万円

減収率（Ｃ）＝（Ｂ－Ａ）÷Ｂ×100＝（100万円－60万円）÷100万円×100＝40％

４　「新しい生活様式への対応」など、これまでに実践した適切な感染防止対策の情報（感染防止対策チェックリスト）

「新型コロナウイルス感染症に関する青森県対処方針 令和２年４月17日（令和２年５月27日変更）」に例示されている取組に準じています。

（１）基本的な取組

業種・事業内容に応じて、実施可能な全ての取組を実践してください。

➤「非該当」以外の項目は全て実施し、「実施済」をチェックしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目的 | 具体的な取組例 | どちらかに☑ |
| 実施済　　　 | 非該当 |
| 発熱者等の施設への入場防止 | 従事者（代表者を含む）の体調確認を行い、37.5 度以上や体調不良の従業員の出勤を停止する | □ | □ |
| 来訪者の体調確認を行い、37.5 度以上や体調不良の来訪者の入場を制限する | □ | □ |
| 「３つの密」の防止（密閉・密集・密接） | 来訪者の入場制限など、人との適切な距離を確保するための工夫を実施する（約２ｍの間隔を確保するいわゆるソーシャルディスタンシング） | □ | □ |
| こまめに換気を行う | □ | □ |
| 密集する会議等を中止し、電話会議やウェブ会議を導入する | □ | □ |
| 飛沫感染、接触感染の防止 | 従事者（代表者を含む）のマスク着用、手指の消毒、咳エチケット、手洗いを励行する | □ | □ |
| 来訪者の入店時等における手指の消毒、咳エチケット、手洗いを励行する | □ | □ |
| 店舗・事務所内の定期的な消毒を行う | □ | □ |
| 移動時における感染の防止 | 時差出勤、自家用車・自転車・徒歩等による出勤を推進する | □ | □ |
| テレワーク等による在宅勤務や、電話会議・ウェブ会議等の実施を推進する | □ | □ |
| 実施数 |  個 | - |

（２）独自の取組

（１）の取組のほか、業界団体等が策定した業種（業界）毎の感染拡大予防ガイドラインを踏まえた取組など、独自に工夫して行った取組を１つ以上記載願います。

＜例＞スポーツジム：利用人数の上限を設定　飲食店：テーブル席間にパーティションを追加

➤業種（業界）毎の感染拡大予防ガイドラインは、国や県ホームページ等に掲載しています。　https://corona.go.jp/

➤他の事業者の参考となる取組は、県ホームページやＳＮＳ等で公表ＰＲさせていただく予定です。御協力いただける場合は確認欄にチェックをお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 取組内容 | 確認欄 |
| １ |  | □公表可 |
| ２ |  | □公表可 |
| ３ |  | □公表可 |

※(１)、(２)それぞれの取組について、実施状況の写真を申請書P7に貼付してください。

５　４の取組を従業員や顧客に対して周知している情報

（１）４の取組の見える化

感染防止対策の取組を従業員やお客様に「見える化」することは、対策の徹底が図られると同時に、お客様からの信頼獲得にもつながります。

自社の取組を記載したポスター等を事業所内に掲示してください。

➤４（１）（２）に記載した自社の感染防止対策を、次の①～③のいずれかの用紙に記載し、事業所（事務所、店舗等）内に掲示して、従業員やお客様への周知を図ってください。

　＊ポスターは２種類とも下記の県庁ホームぺージからダウンロードできます。

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/chikatsu/aomoriovation\_poster.html

「あおもりオベーション」で検索し、県庁ホームページ「あおもりオベーション」サイトの中段にある「ポスターデザイン」をクリックしてください。

　①　県の「あおもりオベーション」プロジェクトポスター

「メッセージ記載型」



●「メッセージ記載型」の使用方法

「当店の取組」、「当社の取組」あるいは、「お客様へのお願い」など適宜加工してご使用ください。

（記入例）

「席と席の間を離してご案内しています。」

「発熱、風邪症状のある方は利用の自粛をお願いします。」など、独自の取組やお客様へのお願いを記載してください。

※「あおもりオベーション」プロジェクト

新型コロナウイルス感染症の克服に向けた気運醸成を図るため取り組んでいるプロジェクト

（担当：企画政策部地域活力振興課）

　　　　②　①をダウンロードする環境がない場合は、任意の用紙（大きめのサイズを推奨）

③　県の「あおもり観光新型コロナ対策推進宣言施設」ポスター

　　（「あおもり観光新型コロナ対策推進宣言施設」登録事業者のみ対象）



●使用方法

ポスターデータをダウンロードし、施設名を記入した上で、Ａ３以上（スペースが狭い場合はＡ４でも可）でカラー印刷し、施設内の目立つ場所（入口、受付等）に掲示してください。

記載内容は、原則として変更はできません。

※「あおもり観光新型コロナ対策推進宣言施設」登録制度

観光客が安心して施設を利用できる環境をつくることと、国内外の旅行エージェントによる旅行商品の造成促進や、誘客プロモーションでの利用等を目的とした制度（担当：観光国際戦略局観光企画課）

（２）（１）の実施状況

（１）の実施状況がわかる写真を提出してください。

※事業所（事務所、店舗等）内に掲示したポスターと、従事者（代表者でも可）１名以上を同時に撮影した写真を申請書P7に貼付してださい。



青森県新しい生活様式対応推進応援金申請書 取組写真等貼付用紙　＜必須＞

４（１）新しい生活様式 基本的な取組関係

取組写真

４（２）新しい生活様式 独自の取組関係

取組写真

５（２）従業員や顧客への周知関係

取組写真

取組写真等貼付用紙　裏面

（使用しないページ）

青森県新しい生活様式対応推進応援金申請書　添付資料一覧

|  |
| --- |
| 法人用 |
| 1　[様式１]青森県新しい生活様式対応推進応援金申請書 | 必須　□ |
| 2　営業収入に伴う税の申告をしていることが確認できる書類 |
|  |  | 国の持続化給付金を受けた | 国の持続化給付金給付決定通知の【写】 | □ | ①、②の中から一つ□ |
|  | 国の持続化給付金を受けていない（ア～ウの中から一つ） |
| ア | ＜法人税確定申告を行っている＞直近の事業年度の法人税の確定申告書別表一(税務署の収受印)の控え【写】 | □ |
| イ | ＜法人税確定申告を行っていない（ウを除く）＞公益法人等の設立について公的機関の認可等がわかる書類の【写】 | □ |
| ウ | ＜開業間もないため法人税確定申告を行っていない＞履歴事項全部証明書 | □ |
| 3　事業収入が確認できる書類 |
|  | ① | 国の持続化給付金を受けた | 国の持続化給付金給付決定通知の【写】 | □ | ①～③の中から一つ□ |
| ② | ｾｰﾌﾃｨｰﾈｯﾄ保証４号、５号又は危機関連保証の認定を受けた | ｾｰﾌﾃｨｰﾈｯﾄ保証４号等認定書の【写】 | □ |
| ③ | 国の持続化給付金及びｾｰﾌﾃｨｰﾈｯﾄ保証等の認定を受けていない（ア～エの中から一つ） |
| ア | ＜法人税確定申告を行っている＞（(ア)(イ)のいずれも）（ア）2020年分の対象月の事業収入（売上台帳の【写】）（イ）前事業年度の同月の事業収入（法人事業概況説明書（両面）の控え【写】） | □ |
| イ | ＜法人税確定申告を行っていない（ウを除く）＞（(ア)(イ)のいずれも）（ア）2020年分の対象月の事業収入（売上台帳の【写】）（イ）前事業年度の同月の事業収入（事業年度の年間収入がわかる書類等の【写】） | □ |
| ウ | ＜農林水産業を営む法人＞（(ア)(イ)のいずれも）（ア）2020年分の対象月を含む３か月間の事業収入（売上台帳の【写】）（イ）前年同期間の事業収入（法人事業概況説明書（両面）の控え等【写】）　※法人税確定申告を行っていない場合は、前年同期間の事業収入がわかる書類の【写】 | □ |
| エ | ＜開業間もないため前年同月の比較ができない＞開業した月の翌月以降の月別事業収入がわかるもの（売上台帳の【写】など） | □ |
| 4　適切な感染防止対策に取り組んでいることが確認できる書類 |
|  | 感染防止対策チェックリスト（申請書内） | 必須　□ |
| 実施状況の写真（基本的な取組及び独自の取組、それぞれ１点） | 必須　□ |
| 5　感染防止対策の取組を周知していることが確認できる書類 |
|  | 取組を記載し、事業所内（事務所・店舗等）に掲示した県の「あおもりオベーション」ポスターなどと、従事者（代表者含む）１名以上を撮影した写真　１点 | 必須　□ |
| 6　[様式２]誓約書 | 必須　□ |
| 7　振込口座が確認できる書類 | 必須　□ |
|  | 法人名義の預金通帳の表紙と裏の見開き（カタカナでの名義・口座番号等が記載されている部分）の【写】 |

青森県新しい生活様式対応推進応援金申請書　添付資料一覧

|  |
| --- |
| 個人事業主用 |
| 1　[様式１]青森県新しい生活様式対応推進応援金申請書 | 必須　□ |
| 2　営業収入に伴う税の申告をしていることが確認できる書類 |
|  |  | 国の持続化給付金を受けた | 国の持続化給付金給付決定通知の【写】 | □ | ①～②の中から一つ□ |
| ② | 国の持続化給付金を受けていない（ア～ウの中から一つ） |
|  | ア | ＜事業収入による納税申告をしている＞2019年分の所得税の確定申告書第一表の控え(税務署の収受印等)の【写】 | □ |
| イ | ＜主な収入を事業収入以外で納税申告している＞2019年分の所得税の確定申告書第一表及び第二表の控え(税務署の収受印等)の【写】 | □ |
| ウ | ＜開業間もないため所得税確定申告を行っていない＞個人事業の開業・廃業届出書の【写】 | □ |
| 3　事業収入が確認できる書類 |
|  | ① | 国の持続化給付金を受けた | 国の持続化給付金給付決定通知の【写】 | □ | ①～③の中から一つ□ |
| ② | ｾｰﾌﾃｨｰﾈｯﾄ保証４号、５号又は危機関連保証の認定を受けた | ｾｰﾌﾃｨｰﾈｯﾄ保証４号等認定書の【写】 | □ |
| ③ | 国の持続化給付金等の給付決定を受けていない（ア～エの中から一つ） |
|  | ア 事業収入による納税申告をしている（（ア-1）、（ア-2）の中から一つ） |
|  | (ア-1) | ＜青色申告者で所得税青色申告決算書に月別事業収入の記載がある＞（(ア)(イ)いずれも）(ア)2020年分の対象月の事業収入（売上台帳の【写】）(イ)前年同月の事業収入（2019年分の所得税青色申告決算書（P1～2）【写】） | □ |
| (ア-2) | ＜青色申告者で所得税青色申告決算書を提出していない、同決算書に月別事業収入の記載がない、白色申告をしている＞（(ア)(イ)いずれも）(ア)2020年分の対象月の事業収入（売上台帳の【写】）(イ)前年同月の事業収入（2019年分の所得税の確定申告書Ｂ第一表の控え（税務署の収受印等）の【写】） | □ |
|  | イ　主な収入を事業収入以外で納税申告している（（ア）～（ウ）のいずれも） |
|  | (ア)　2020年分の対象月の事業収入（売上台帳【写】）(イ)　前年同月の事業収入（2019年分の所得税の確定申告書Ｂ第一表及び第二表の控え（税務署の収受印）の【写】(ウ)　（業務委託契約等収入のある者）業務委託契約等収入の額の確認（雇用者ではない者との間で締結する業務委託契約等の契約書の【写】、支払者の発行する支払い明細（支払調書、源泉徴収票など）） | □ |
|  | ウ　農林水産業を営む個人事業主（(ア)(イ)のいずれも） |
|  | (ア)2020年分の対象月を含む連続した３か月間の月間事業収入（売上台帳の【写】）(イ)〇所得税青色申告決算書に月別事業収入の記載がある者：2019年分の所得税青色申告決算書（Ｐ１～２）の【写】　　〇所得税青色申告決算書を提出していない者や白色申告者など上記以外の者：売上台帳や手書きの売上帳など2019年の確定申告の基礎となる書類の【写】 | □ |
|  | エ　開業間もないため前年同月の比較ができない |
|  | 開業した月の翌月以降の月別事業収入がわかるもの（売上台帳の【写】など） | □ |
| 4　適切な感染防止対策に取り組んでいることが確認できる書類 |
|  | 感染防止対策チェックリスト（申請書内） | 必須　□ |
| 実施状況の写真（基本的な取組及び独自の取組、それぞれ１点） | 必須　□ |
| 5　感染防止対策の取組を周知していることが確認できる書類 |
|  | 取組を記載し、事業所内（事務所・店舗等）に掲示した県の「あおもりオベーション」ポスターなどと、従事者（代表者含む）１名以上を撮影した写真　１点 | 必須　□ |
| 6　[様式２]誓約書 | 必須　□ |
| 7　振込口座が確認できる書類 |
|  | 申請者本人名義の預金通帳の表紙と裏の見開き（カタカナでの名義・口座番号等が記載されている部分）の【写】 | 必須　□ |
| 8　本人確認書類（例）運転免許証（両面）、運転経歴証明書、個人番号カードの【写】など | 必須　□ |